

事務事業名	企業立地雇用促進事業				担当	産業部 商工観光課 商工業係			
政策名	3	「にぎわいづくり」～まちの活力アップ!～				☒ 総重（総合計画重点事業）		☐ 総新（総合計画新規事業）	
施策名	3	工業の振興				☐ 戦拡（総合戦略拡充事業）		☐ 戦新（総合戦略新規事業）	
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略				事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠	真岡市企業立地雇用促進事業費補助金交付要綱					☒ 毎年度実施（開始年度 平成 1 8 年度～）			
予算科目	1.一般会計	7.商工費	1商工費	2 商工振興費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
予算科目									
予算科目									
事業概要	市内工業団地、大和田産業団地、商工タウンへの企業立地を促進すること並びに雇用の創出、拡大を図ることを目的に、事業所の新設、増設等に伴い市民を新規雇用した場合に、補助金を交付する。 【補助金額】新規雇用者 1 人当たり25万円（1,250万円限度）								

1. 現状把握の部 （1）事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）					④活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移										
3年度実績 補助件数0件					名称		単位	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(実績)	3 年度(実績)	4 年度(見込)			
					ア 補助金交付事業数		社	0	3	2	0	1			
					イ 補助金交付対象人数		人	0	34	17	0	10			
					ウ 補助金額		千円	0	8,500	4,250	0	2,500			
					エ										
					オ										
4年度計画 補助件数1件 補助金額250万円(10人分)															
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等					⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移										
第4工業団地・第5工業団地・大和田産業団地への新規立地企業 工業用地有効利用促進事業費補助金の交付対象企業					名称		単位	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(実績)	3 年度(実績)	4 年度(見込)			
					ア 補助金対象単年度立地企業数(新規)		社	0	0	0	0	0			
					イ										
					ウ										
					エ										
					オ										
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）					⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移										
第4工業団地・第5工業団地・大和田産業団地への新規立地により、地元の雇用を創出し、地域経済の活性化を図る。					名称		単位	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(実績)	3 年度(実績)	4 年度(見込)			
					ア 対象企業における従業員数		人	2,430	2,464	2,363	2,316	2,316			
					イ うち市民		人	1,173	1,511	1,286	1,281	1,281			
					ウ										
					エ										
					オ										
② 総事業費の推移					単位	30 年度(実績)		31 年度(実績)		2 年度(実績)		3 年度(実績)		4 年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
			その他	千円	0	0	0	0	0	0					
			一般財源	千円	0	8,500	2,450	0	2,500						
	事業費計（A）			千円	0	8,500	2,450	0	2,500						

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 市の政策体系に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当か？	☒ 見直し余地はない ☐ 見直し余地がある (評価理由) 企業立地を促進し雇用の創出、拡大を図ることは、工業の振興、地域活性化に結び付く。
	②公共関与の妥当性 市が事業に関与する必要があるか？	☒ 見直し余地はない ☐ 見直し余地がある (評価理由) 企業立地を促進し雇用の創出、拡大を図ることは、市の財政健全化のために必要である。
	③対象と意図の妥当性 ・1枚目の②「対象」③「意図」は適切か？ ・対象を限定・追加する必要があるか？ ・意図を限定・追加する必要があるか？	☒ 対象・意図を見直す必要はない ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある (評価理由) 企業の立地が雇用を生むので、「対象」、「意図」とともに妥当である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるかどうか？ない場合の理由は適切か？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある (評価理由) 分譲区画には限りがあり、向上の余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 ・類似事業はないか、統合や連携はできないか？	☐ 類似事業と統合・連携ができる (類似の事務事業名：) ☐ 類似事業と統合・連携できない (類似の事務事業名：) ☒ 類似事業はない (評価理由)
効率性評価	⑥事業費の削減余地 ・成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできないか？ ・実施方法の適正化によりコスト削減をできないか？	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある (評価理由) 工業の振興、及び地域経済の振興に必要な経費であり、削減の余地はない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（☐：目的妥当性 ☐：有効性 ☐：効率性） ☐ 統合 ☒ 継続		(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
					コスト																		
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(2) 課題、課題の克服の方向性																							

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足(説明責任不充分) ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容が客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	/	低下		/	/
					コスト																		
			削減	維持	増加																		
成果	向上																						
	維持		○	/																			
	低下		/	/																			
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																							
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他 2次評価会議で指摘された事項																						